

# — 人口減と大学入試 — 真の「大学全入」は 2035 年か!?

2024年は「入学定員」と「受験生数」がニアミス！

旺文社 教育情報センター 2024年8月5日

昨年2024年の大学入試※。大学の入学定員は63.6万人、受験生数は64.7万人(いずれも旺文社推定)で、その差はわずか1.1万人程度だったとみられる。本記事で集計した過去50年の日本の大学入試の歴史の中で、これほど両者が接近したことはない。今後は若干改善するが、2035年にはついに入学定員が受験生数を上回る「大学全入時代」が到来すると予測する。

※本稿ではすでに終了した2024年入試のことを「昨年」と表記する。

## ●総括

	18歳人口	卒業生数	現役志願率	大学 入学定員	大学 受験生数	受験生数 -入学定員
2022年	112.1万人	108.7万人	56.7%	62.7万人	67.3万人	4.6万人
2023年	109.7万人	106.5万人	57.4%	63.2万人	66.3万人	3.1万人
2024年	106.3万人	102.9万人	58.2%	63.6万人	64.7万人	1.1万人
2025年	109.1万人	105.7万人	58.5%	63.7万人	66.0万人	2.3万人
2026年	109.3万人	106.5万人	59.0%	63.8万人	66.9万人	3.1万人
2027年	108.5万人	105.8万人	59.6%	63.9万人	67.0万人	3.1万人
2028年	106.9万人	104.2万人	60.2%	64.0万人	66.4万人	2.4万人
2029年	106.7万人	104.0万人	60.7%	64.1万人	66.7万人	2.6万人
2030年	105.1万人	102.5万人	61.3%	64.2万人	66.3万人	2.1万人
2031年	103.5万人	100.9万人	61.9%	64.3万人	65.9万人	1.6万人
2032年	102.4万人	99.8万人	62.4%	64.4万人	65.8万人	1.4万人
2033年	101.4万人	98.9万人	63.0%	64.5万人	65.8万人	1.3万人
2034年	100.6万人	98.1万人	63.5%	64.6万人	65.8万人	1.2万人
2035年	97.0万人	94.6万人	64.1%	64.7万人	64.2万人	-0.5万人

※文科省「全国大学一覧」「学校基本調査」、大学入試センター「大学入学共通テストの志願者について」より作成。  
太枠は旺文社予測。

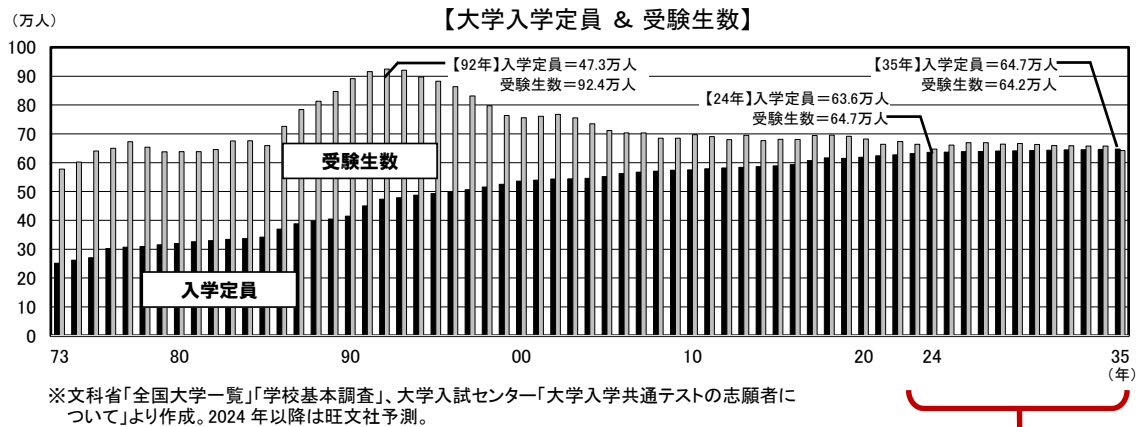
## ●真の「大学全入」とは

大学の「全入」とはどのような状況なのか。かつては「大学・短大の合計」で「入学者数 vs. 受験生数」の比較が行われていた。しかし入学者数と比較しても、定員割れの大学が多い近年では参考にならない。また浪人生が出る限り、現実的にこの2つの数値が完全にイコール(全入)になることはない。短大が入ってしまっているので大学の状況もわからない。

他方「入学定員 vs. 受験生数」の分析も見られるが、ほとんどの場合、受験生数が全日制・定時制高校、中等教育学校出身者に限定されている。たとえば通信制高校出身の受験生数は近年急激に増えており、昨年は2.1万人になると推定する。しかしこれが含まれていない予測が多く、そうなると昨年の段階ですでに入学定員が受験生数を上回ったことになってしまう(入学定員63.6万人 > 受験生数62.2万人(通信制高校等除く)。すべて推定)。

そこで本稿は、通信制高校を含めて国内の受験生数をほぼ完全な形で算出し、大学に限定して「入学定員 vs. 受験生数」の将来予測を行った。これで相当リアルに全入予測ができるはずだ。

## ●入学定員と受験生数

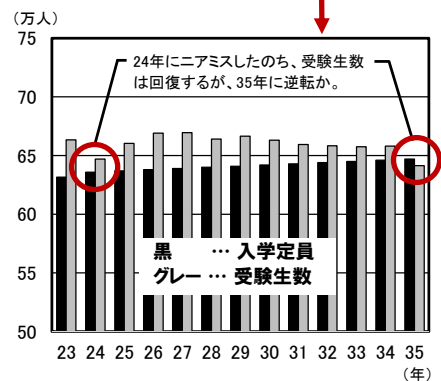


健全な入試は言うまでもなく「入学定員<受験生数」であることによって成り立つが、入学定員はひたすら増え続け、受験生数は減少傾向にある。

入学定員が対前年マイナスになったのは少なくともこの50年で2019年だけであとは毎年増加。受験生数は1990年代前半に90万人を突破したあとは減少に転じた。

この50年で両者の差がもっとも開いたのは1990年で「受験生数-入学定員=47.6万人」、「倍率(受験生数/入学定員)=2.15倍」だった。これに対して昨年は差が1.1万人、倍率は1.02倍程度だったとみられる。

こうなってしまった要因は、18歳人口が落ち込んだことにある(後述)。今年は再び持ち直すか緩やかな減少が続く、結局2035年には入学定員と受験生数が逆転すると予測する。



## ●予測値の算出方法

本稿で最も肝になるのが入学定員と受験生数の予測値だ。文科省発表の数値は、入学定員については「全国大学一覧」、受験生数については「学校基本調査」で見ることができるが、いずれも2023年までしか発表されていない。そのため2024年以降が旺文社推定・予測となる。

### 【各数値の定義と引用元】

#### 《入学定員》

文科省「全国大学一覧」より。1985~2005年は臨時定員の増減を含む。通信課程の定員は含まない。2024年以降は旺文社予測。

#### 《卒業生数、受験生数、現役志願率》

文科省「学校基本調査」より算出。「全日制・定時制高校」「中等教育学校後期課程」

「通信制高校※1」「特別支援学校高等部※1」「高認合格者※2」合計。受験生数は大学（通信課程除く）志願者で現役、既卒合計。2024年以降は旺文社予測。高等専門学校第3学年修了者、専修学校高等課程修了者、外国の学校卒業生などは含まない。

※1.通信制高校の受験生数は「学校基本調査」に記載された1986年、特別支援は1978年から加算（特別支援は当時は盲学校、聾学校、養護学校）。

※2.高認合格者は受験生数にのみ加算し（既卒に含む）、卒業生数等には含まない。「学校基本調査」では高認合格者の受験生数を調査していないため、便宜上、共通テストの志願者数を受験生数とみなした（大学入試センター発表資料より）。共通1次が始まった1979年より加算（当時は大検合格者）。

### 【予測値の算出方法】

#### 《入学定員（2024年以降）》

2024年は個々の大学の新增設、定員増、募集停止などを具体的に集計して算出。2025年以降は毎年1,000人ずつ増加と仮定した。近年は2,000人～5,000人増加する年が多いが、今年から文科省の認可申請の審査が厳格化され、学生確保の見通しが甘いものには認可が下りない。こうした新增設、定員増の失速に加え、定員減や募集停止の大学も出てくると想定して毎年プラス1,000人と見立てた。

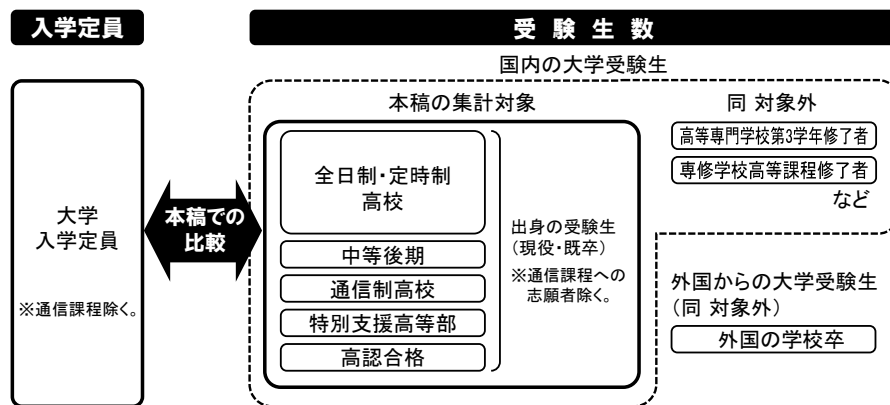
#### 《卒業生数、現役志願率、受験生数（2024年以降）》

2024年～2026年は、①各学年の生徒数、あるいは入学者数から卒業生数を予測⇒②現役志願率を予測⇒③現役受験生数を算出⇒④既卒受験生数を予測⇒⑤合計の受験生数を算出。これを「全日制・定時制高校、中等教育学校後期課程」「通信制高校」「特別支援学校高等部」それぞれで行って合計した。

2027年以降も基本的には同様だが、通信制高校の急激な拡大は今後も続くだろう。そこでまず18歳人口から全体の卒業生数を予測し、これを「全日・定時、中等」「通信」「特別支援」で案分。年を追うごとに占有率は「全日・定時、中等＝減」「通信＝増」「特別支援＝微増」とした。卒業生数予測以降の手順は2024年～2026年と変わらない。高認合格からの大学受験生数は毎年3,000人で固定とした。

### 【本稿の集計対象(まとめ)】

上記に示した本稿の集計対象を図でまとめると以下ようになる。



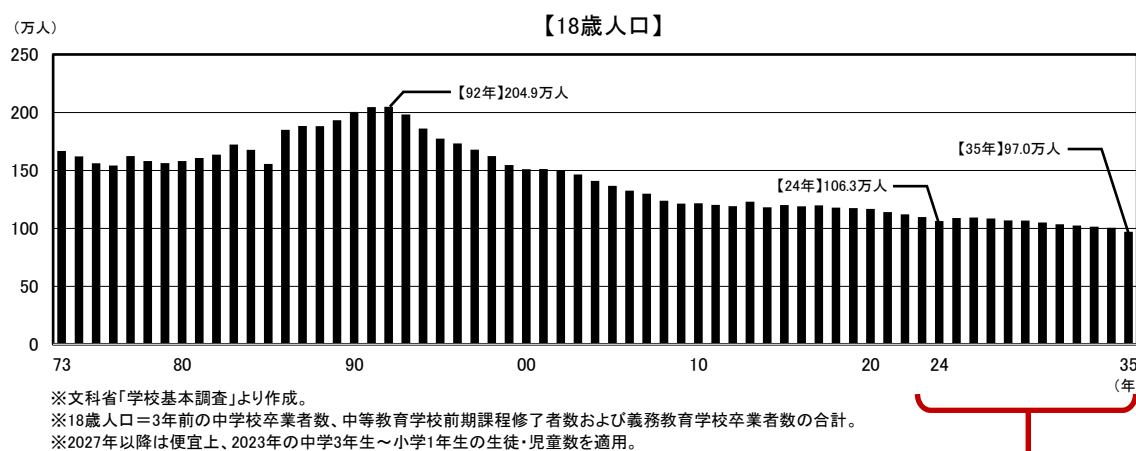
外国からの学生は、正規入学の場合は基本的に入学定員内の学生として扱われる。しかし本稿は国内の受験生で入学定員が賄えるのかを検証したのでこれらは除外した。ちなみに規模的には、2023年は大学入学者63.3万人のうち、留学生・外国の学校卒は1.2万人だった（文科省「学校基本調査」より）。

国内の受験生数は、正確に算出するために通信制高校、特別支援高等部、高認合格者まで含めた。これらは普段、小社や文科省では含めないケースが多く、一般的に目にする受験生数とは異なる可能性があるので注意されたい（現役志願率も同様）。

高等専門学校第3学年修了者、専修学校高等課程修了者などは実態がわからないため、集計には含めていない。しかし非常に少数で全体に影響はないだろう。前ページの図に示した本稿の集計対象で、国内の受験生数はほぼ網羅できているはずだ。

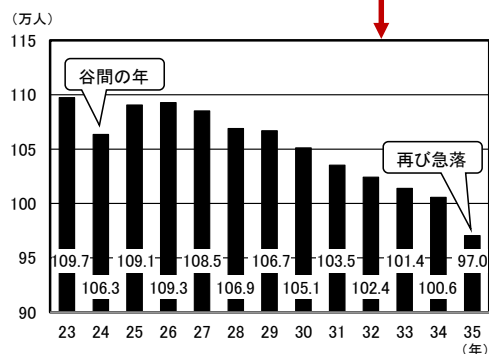
予測の3大要素は「入学定員」「18歳人口」「現役志願率」で、このうち18歳人口はかなり先まで予測がつくが、残りの2つは不確かだ。入学定員は各大学が具体的にどう新增設や定員増を仕掛けてくるかわからないし、逆にマイナスに転じる可能性もある。現役志願率もコンマ数%の予測のズレが何年か積み重なると、受験生数はだいぶ変わってくる。

## ●18歳人口



受験生数の一番大元となるのが18歳人口。これは学校基本調査で小学校1年生の児童数までわかるので予測が立てやすい。1990年～1992年には200万人を超えていたが、昨年は106.3万人まで減少し、2035年には100万人を割る見込みだ。

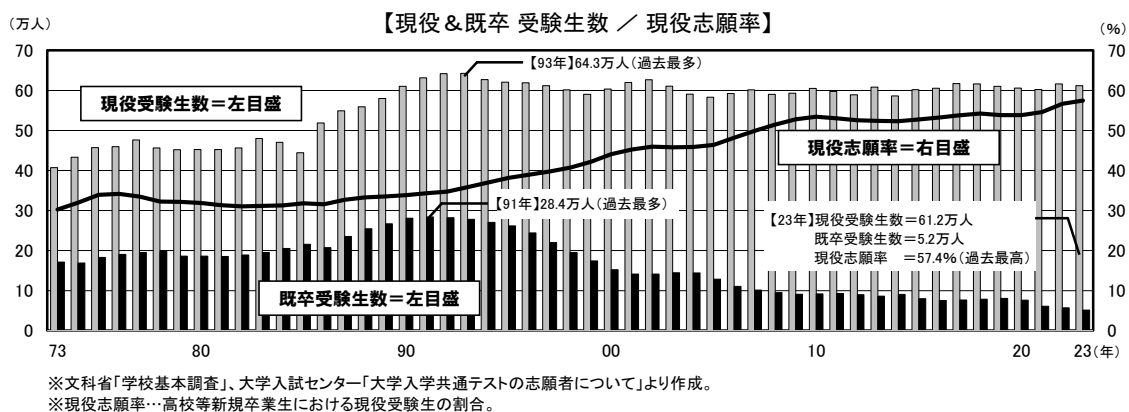
階段にたとえると2012年あたりまでが下り階段。その後2020年までは踊り場が続いたが、2021年から再び下り。2025年に一瞬上るが緩やかな下りが続くことになる。



昨年、入学定員と受験生数がニアミスした直接的な要因は、18歳人口が急落する「谷間の年」だったためだ。今年は回復して入学定員と受験生数の差も再び若干開く。

その後も18歳人口は減少していくが、現役志願率は上がっていくと予想され、受験生数は66万⇒65万人台を維持しながらジワジワ減っていくとみられる。ただし2035年は18歳人口が再度急落し、受験生数も64.2万人程度にまで落ち込む見込みだ。

## ●現役生と既卒生

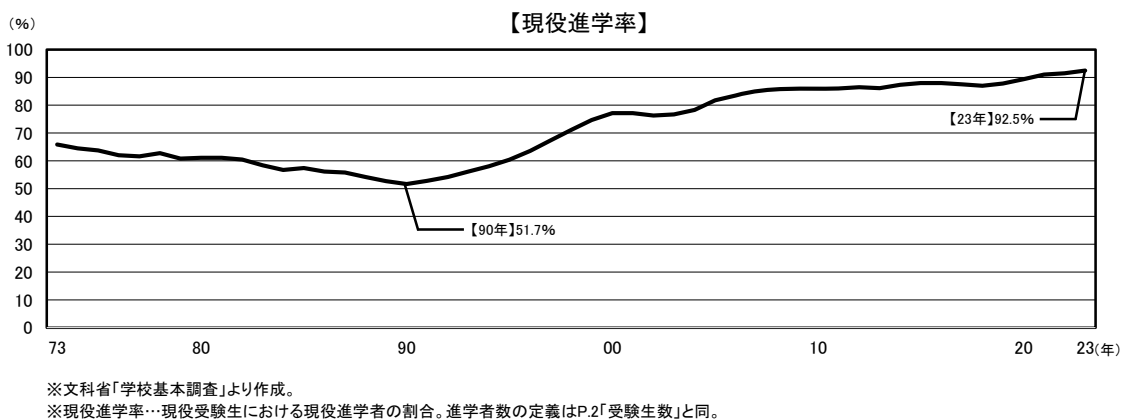


受験生の中でも主に減少しているのは現役生ではなく既卒生だ。18歳人口は減少しているものの、現役受験生は現役志願率の上昇により、この30年以上は60万人前後をウロウロしていて実はあまり変わっていない※。

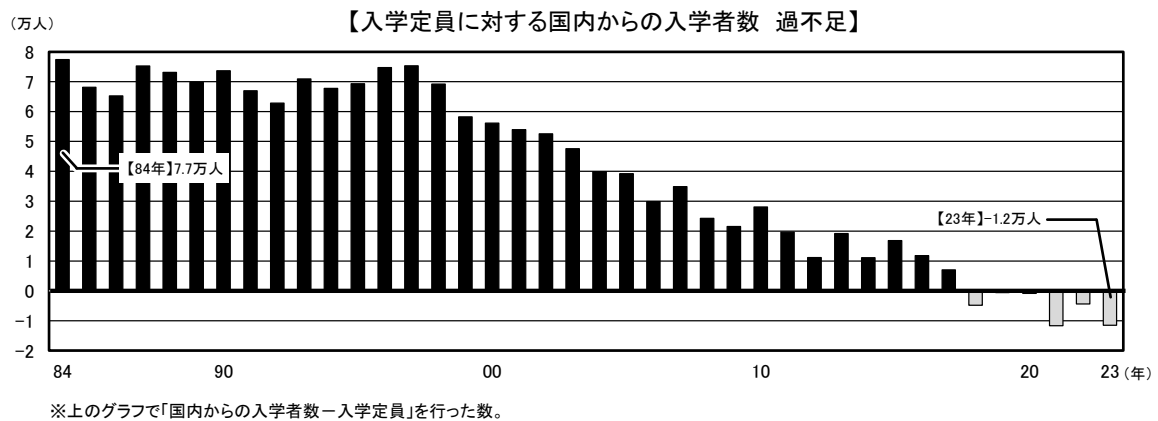
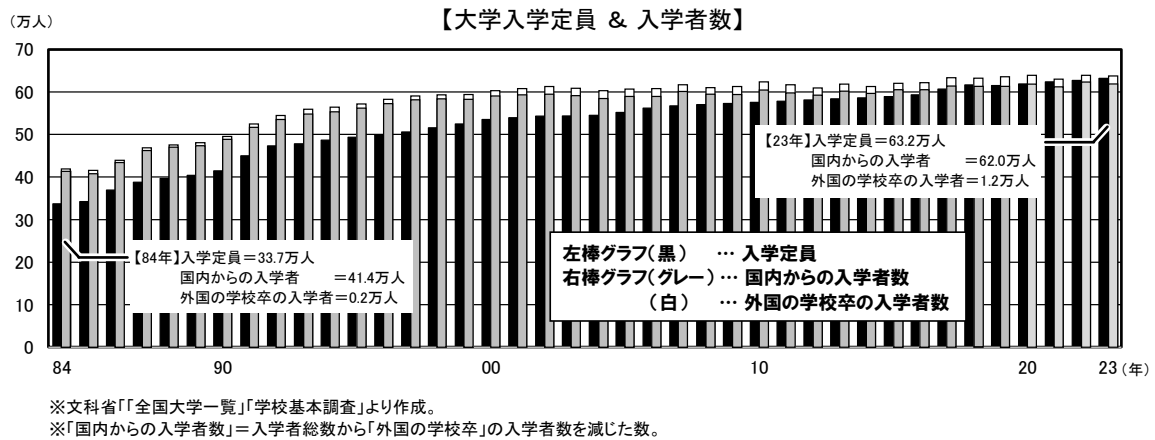
※本稿で焦点を当てている2024年と2035年は別。18歳人口の急落で現役受験生も大幅に減少の見込み。

既卒生はピークだった1991年の28.4万人から2023年は5.2万人にまで減少した。既卒生が減少した要因は、大学の入学定員が増え続けたことにより入試が易化したため。それに加えて受験生や保護者の中で「大学は現役で行くもの」という価値観が広がったためと考えられる。

2023年の現役進学率は92.5%で、現役受験生の9割以上が現役で大学に進学している。現役進学はもはや「社会の常識」になりつつある。既卒生は今後さらに減少していくはずだ。



## ●大学入学者数



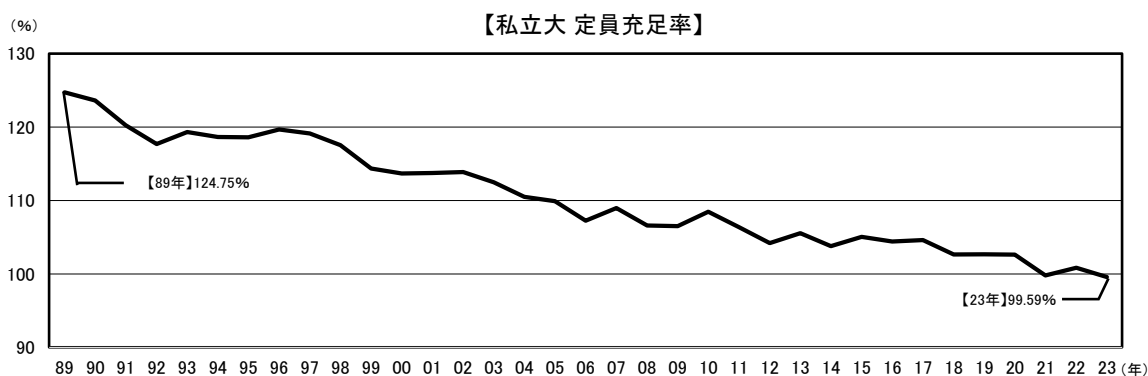
受験生数だけではなく、実際の入学者数と入学定員との関係も見よう。上の2つのグラフは入学定員と「国内からの入学者数」を比較したものだ。大元となる入学者総数は正規入学者で専攻科、留学生別科、科目等履修生、転入・編入・再入学などは含まない。つまり入学定員と純粋に比較してよい。そこから外国の学校卒の入学者数を減じて国内からの入学者数とした。1980～90年代は国内からの入学者だけで入学定員を6、7万人もオーバーしていたが、2018年以降は逆に下回った。

この状況をどう解釈すべきか。定員管理の点から言えば、大幅超過の過去よりも現在の方が健全と言える。また、外国から優秀な学生を確保するために国内からの入学者の枠をあえて絞り込んでいる大学もあろう。しかし全体的な状況としてはそんな前向きな解釈ではなく、「国内からの入学者だけでは入学定員は満たせなくなっている」と見るのが妥当だ。

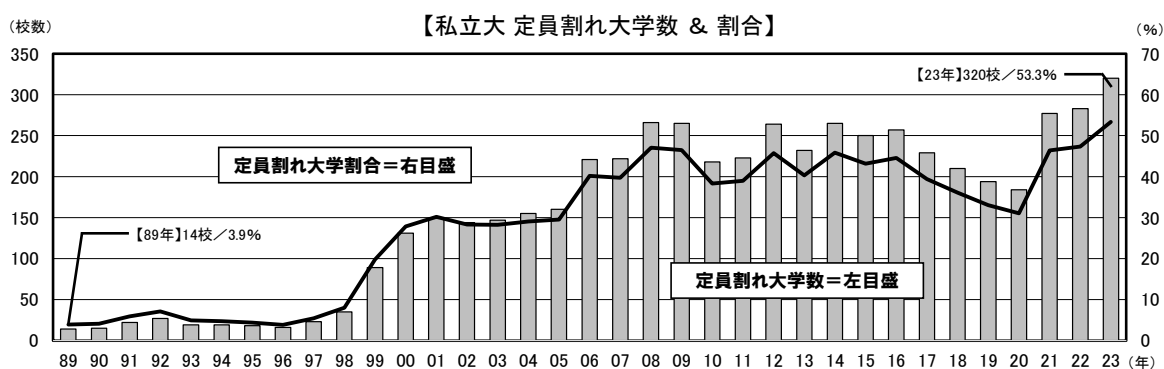
## ●私立大の定員充足状況

実際、私立大の定員充足率は下がる一方だ。特に2023年は私立大全体として二度目の100%割れ、さらに定員割れしている大学が初めて全体の半分以上(53.3%)となった。





※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より作成。



※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より作成。

※「定員割れ大学割合」=調査に回答のあった大学総数における割合。

私立大の充足状況が急速に悪化したのは2021年、コロナ入試の年だ。この年、私立大の一般選抜は志願者数が対前年14.5%の減少。日本の大学入試史上で類を見ないほどの大幅減となった。さらに私立大入試にショックを与えたのは、これが一過性のものではなく翌2022年以降も元には戻らなかったこと。こうした中、大規模校から定員が埋まり、小規模校になるにつれて充足率は悪化していった。

募集停止の大学が続出する「大募停時代」がいつやってもおかしくはないが、その決断をする大学はなかなか出てこない。大学関係者は募停と言えれば5大学が募停した2010年を思い出すかもしれない。それと比べれば「2021年=1大学」「2022年、2023年=ナシ」「2024年=2大学」「2025年=現状2大学」で波静かと言える※。しかしこの状況が今後も続くとは考え難い（短大は今まさに募停の公表が続出している状況）。

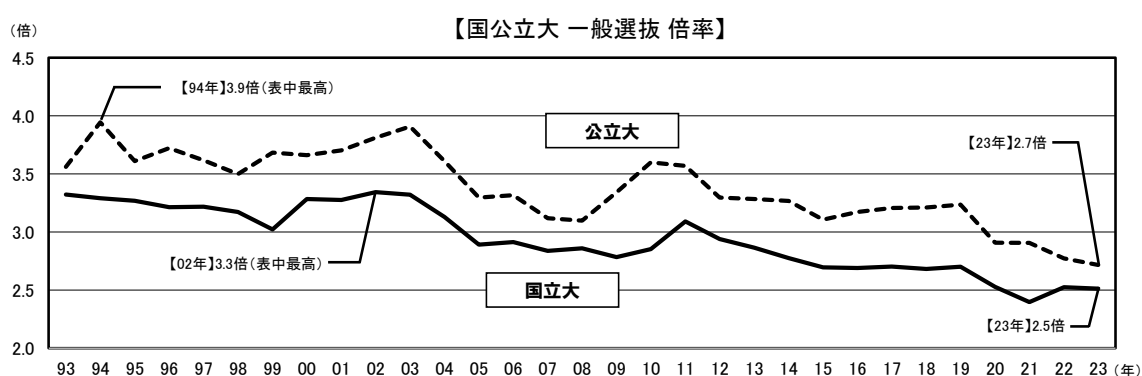
※募集停止した大学は以下のとおり。「2010年=LEC 東京リーガルマインド大、愛知新城大谷大、三重中京大、神戸ファッション造形大、聖トマス大」、「2021年=上野学園大」、「2024年=恵泉女学園大、神戸海星女子学院大」「2025年=ルーテル学院大、高岡法科大」。

### ●国公立大の状況

国公立大は比較的马シな状況ではあるが、安泰とは言えない。一般選抜の倍率（実質倍率=受験者数/合格者数）は低下傾向にあり、易化している。

国立大はこの20年、受験生に対して入試の負担増を行ってきた※。受験生数が充分多く、高倍率を維持できる時代ならこうした攻めの入試も成り立つが、今では受験生に逃げられる要因にもなりかねない。特に地方の国立大を中心に、あれもこれも受験生に求める入試は難しくなるだろう。

※以下、[国]=国立大入試の変更、[セ][共テ]=センター試験や共通テストそのものの変更(共テをフルで課す国立大の入試は、共テ負担増の影響を直接的に受けやすい)。「2004年=[国]センター5教科7科目の原則必須化」、「2006年=[セ]英語のリスニング導入」、「2012年=[セ]公民の4単位科目(倫政経)の新設」、「2015年=[セ]理科の出題科目の単位増」、「2021年=[共テ]出題内容の思考力化、[国]主体性の評価の拡大」、「2025年=[共テ]数学の数C追加、地公の出題科目の単位増、[国]共テ「情報」の原則必須化」。2025年はこのほかに、総合的な英語力の評価、2次で「高度な記述式」の導入・拡大が国大協方針で示されている。



※文科省「入学者選抜実施状況」より作成。  
 ※倍率=実質倍率(受験者数/合格者数)。

### ●都道府県別の2040年予測

文科省は2023年7月の大学分科会で2040年～2050年の大学入学者数等についての将来予測を示した(「大学入学者数等の将来推計について」)。2040年の入学者数は2021年と比較して12万人近く減少するという衝撃的な予測になっている。

#### ■文科省の大学入学者数予測

【2021年】627,042人

↓ 81.4%、11.7万人減

【2040年】510,110人

※文科省大学分科会「大学入学者数等の将来推計について」(2023年7月14日)より。  
 ※外国の学校卒の入学者を含む。

これは2018年11月の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の検討段階において出された将来推計をアップデートしたものだ。本資料では都道府県別の将来推計も出されているが、本稿では文科省の予測値を一部利用しつつ、別の計算方法で各県の2040年入学者数を算出した。



【都道府県別 将来予測(2040年)】

	2023年(実数)			2040年(予測)		【参考】2040年文科省予測	
	a 大学 入学定員	b 大学 入学者数	c(b-a) 入学者数 過不足【参考】	d 大学 入学者数	e(d/b) 対2023年 減少率	f 大学 入学者数	g 大学 進学者数
1 北海道	18,939	19,069	130	14,495	76.0%	15,553	16,213
2 青森県	3,268	3,217	-51	2,103	65.4%	2,772	2,905
3 岩手県	2,497	2,442	-55	1,616	66.2%	2,070	2,719
4 宮城県	11,581	11,547	-34	8,048	69.7%	9,529	7,090
5 秋田県	2,015	1,948	-67	1,357	69.6%	1,688	1,996
6 山形県	2,806	2,780	-26	1,894	68.1%	2,271	2,522
7 福島県	3,579	3,384	-195	2,343	69.2%	2,807	4,661
8 茨城県	6,557	6,413	-144	4,682	73.0%	5,448	10,443
9 栃木県	4,668	4,977	309	3,435	69.0%	3,924	5,943
10 群馬県	6,205	6,604	399	4,721	71.5%	4,867	5,833
11 埼玉県	28,793	28,130	-663	23,084	82.1%	23,468	27,982
12 千葉県	26,966	27,174	208	22,109	81.4%	22,292	24,374
13 東京都	152,548	157,086	4,538	136,654	87.0%	124,890	82,811
14 神奈川県	47,194	47,792	598	39,747	83.2%	37,112	35,649
15 新潟県	6,852	6,633	-219	4,550	68.6%	5,363	6,084
16 富山県	2,575	2,557	-18	1,920	75.1%	2,105	3,355
17 石川県	6,740	6,540	-200	4,949	75.7%	5,281	4,423
18 福井県	2,330	2,324	-6	1,799	77.4%	1,922	3,121
19 山梨県	4,139	4,126	-13	3,214	77.9%	3,453	3,669
20 長野県	4,020	4,117	97	3,042	73.9%	3,387	6,738
21 岐阜県	4,928	4,501	-427	3,408	75.7%	3,925	6,854
22 静岡県	8,380	8,034	-346	5,582	69.5%	6,484	10,888
23 愛知県	42,644	43,241	597	33,958	78.5%	34,543	31,686
24 三重県	3,230	3,172	-58	2,362	74.5%	2,687	5,508
25 滋賀県	7,616	7,967	351	6,448	80.9%	6,232	6,243
26 京都府	35,451	35,395	-56	28,370	80.2%	28,513	12,389
27 大阪府	56,294	57,089	795	46,600	81.6%	45,862	40,022
28 兵庫県	28,319	27,095	-1,224	21,770	80.3%	22,006	23,042
29 奈良県	4,792	4,438	-354	3,468	78.1%	3,886	5,548
30 和歌山県	2,085	2,085	0	1,669	80.1%	1,658	3,279
31 鳥取県	1,520	1,579	59	1,216	77.0%	1,264	1,754
32 島根県	1,657	1,710	53	1,297	75.9%	1,368	2,040
33 岡山県	10,069	8,845	-1,224	6,848	77.4%	7,377	7,694
34 広島県	13,494	12,985	-509	9,462	72.9%	10,843	10,398
35 山口県	4,413	4,309	-104	3,213	74.6%	3,503	3,046
36 徳島県	2,921	2,666	-255	1,978	74.2%	2,146	2,298
37 香川県	2,189	2,040	-149	1,497	73.4%	1,702	3,517
38 愛媛県	3,940	3,947	7	2,891	73.2%	3,152	4,389
39 高知県	2,215	2,233	18	1,639	73.4%	1,800	2,021
40 福岡県	25,868	26,055	187	20,965	80.5%	21,121	18,989
41 佐賀県	1,818	1,798	-20	1,436	79.9%	1,478	2,670
42 長崎県	3,981	3,795	-186	3,106	81.9%	3,184	4,347
43 熊本県	5,702	5,699	-3	4,480	78.6%	4,591	5,566
44 大分県	3,850	3,234	-616	2,686	83.1%	2,464	3,172
45 宮崎県	2,325	2,125	-200	1,657	78.0%	1,769	3,129
46 鹿児島県	3,598	3,644	46	2,853	78.3%	2,971	4,808
47 沖縄県	4,112	4,361	249	3,489	80.0%	3,379	6,952
合計	631,683	632,902	1,219	510,109	80.6%	510,110	490,780

※a は旺文社集計。b は文科省「学校基本調査」より(a と b は厳密には比較できないため、c は「参考」とした)。

f、g は文科省「大学入学者数等の将来推計について」より。d は g の数値を基に旺文社が算出。

※すべて国公立大合計。大学の通信課程は除く。

※a は各学部・学科の入学定員を1年次の履修地別に集計。履修地が複数県あり、各定員が示されていない場合は等分。

※b、d、f は県内の大学に入学してきた者の数で、外国の学校卒の入学者を含む。都道府県は入学した学部の所在地。d と f の合計差の1人は、それぞれの算出段階で小数点以下の四捨五入のため生じたもの。

※e の赤字は全国合計の80.6%を下回った県。

※g は県内の高校から大学に進学した者の数で、f との合計差は外国の学校卒や高認合格の入学者数。

### 【表中 c】各県の現状(2023 年)

例えば大学の本部所在地は東京都だが A 学部だけ千葉県、といった複数県にまたがる大学は一定数ある。県別の定員充足状況を正確に把握するためには、このように学部・学科単位で細かく見る必要がある。そのため全大学の学部・学科を 1 年次の履修地で分け、入学定員と入学者数との比較を行った。その結果、半分以上の 29 県で定員割れとなった。

ただし入学定員(表中 a)は旺文社、入学者数(表中 b)は文科省調査で厳密には比較できず、参考として見てほしい。入学定員はたとえば 1 年次の履修地が 3 県に分かれていて、各定員が示されていない場合は、定員を 3 等分するなど便宜上の処理を行っている。

### 【表中 d】各県の入学者数予測(2040 年)

文科省の 2040 年将来推計では各県の「大学入学者数(その県の大学に入学してきた者の数=表中 f)」と「大学進学者数(その県の高校から大学に進学した者の数=表中 g)」が予測されているが、前者は算出方法がイマイチ甘い。単に「2021 年の各県の大学入学者数×P.8 の全国の減少率 81.4%」で算出されている。例えば宮城県の大学は東北地区からの入学者が多いが、この地区は人口減少が大きいと予想され、一律に 81.4%を乗じるのは適切ではない。

そこで本稿では文科省予測の「大学進学者数」を利用しつつ、「大学入学者数」を独自に算出し直した(表中 d)。進学者数なら各県の 18 歳人口の動向が反映されている。

例えば 2040 年の北海道の大学進学者数は 16,213 人。これらがどの県に進学したかは 2023 年の進学状況を当てはめた(文科省「学校基本調査」より算出)。2023 年に北海道から宮城県に進学した者の割合は 0.9%で、これを当てはめると 2040 年は 142 人という予測になる(16,213×0.9%)。この計算を全 47 都道府県+外国の学校卒で行って合計し、2040 年の宮城県の大学入学者数を算出した。結果は 8,048 人で、文科省の 9,529 人と大きく異なる予測となった。

### 【表中 e】2023 年の入学者数との比較

上記で算出した 2040 年の入学者数を 2023 年と比較したところ、悲惨な結果となった。全国合計は 80.6%で、入学者数は現在の 8 割にまで落ち込む見込みだ(P.8 囲み中の 81.4%は「2021 年 vs.2040 年」の比較で、本表は「2023 年 vs.2040 年」の比較)。

この全国合計を上回っているのはわずか 8 都府県のみ。半分以上の 25 の道県が 7 割台。東北地区は極めて深刻で 6 県すべてが 6 割台となった。この予測どおりにいけば東京都を含めた全都道府県で、現状と同規模で大学を維持するのは相当困難になろう。

そもそも入学者数の予測値(表中 d)が 1,000 人台の県が 13 県もある。1,000 人台といえ、1 学年 5 クラスの高校、2~3 校の人数だ。県内全大学の入学者をかき集めても、この程度の人数にしかない。最少予測の鳥取県は 1,216 人。鳥取大の現在の入学定員は 1,140 人(医学部の定員増申請予定分含む)。鳥取大だけでもストレスだ。

## ●まとめ ～今こそ「脱 18 歳」を～

本稿では 2035 年に入学定員が受験生数を上回る真の全入時代がやってくると試算した。その要因の 1 つが拡大し続ける大学の入学定員だ。日本の大学という船は無制限に新規参入や拡大を認めていると、そのうち船そのものが沈む。文科省による規模のコントロールが必要であり、それはすなわち「新設・定員増の抑制」と「地域への適正配置」だ。

「新設・定員増の抑制」については現在、医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・船舶職員の養成といった学部系統での抑制のほか、東京都の 23 区規制が取られている。これらに加え、2025 年の新設・定員増からは文科省による認可申請の審査が厳格化する。本稿では今後の入学定員の拡大を毎年 1,000 人ペースで試算しているが（近年は年 2,000 人～5,000 人が多い）、増加幅がもっと大きくなれば当然、全入予測は前倒しとなる。

「地域への適正配置」については、大学を自然淘汰に任せてしまうと大学空白地域が出かねない。すべての都道府県で高等教育へのアクセスをある程度確保するためには文科省のコントロールが必要だ。しかし本件については現在、中教審大学分科会の「高等教育の在り方に関する特別部会」で審議がなされているものの、具体策は今のところ見えてこない。

大学がなすべきことはまず第一に入試改革、教育改革だろう。大学入試はコロナの 2021 年に新たな時代に突入した。それは「年内入試の拡大」と「一般選抜の易化」であり、これは今後も続く。一般選抜で倍率がしっかり出て、入学者の学力が担保できていたかつての時代にはもう戻らない。だとすれば入試はどのような形態がいいのか、何を評価すればいいのか。入試ですべてが求められないとすれば、入学前教育や初年次教育はどうすればいいのか。入試偏差値に代わる学生の付加価値をどのように大学 4 年間で身に付けさせ、どのように学修成果を可視化して社会へ送り出すか。こうした方向に切り替えて知恵を絞っていかなければならない。

しかしそれでも受験生数は減少する。大学の収入が学生納付金に大きく依存している以上、入試改革や教育改革だけでは未来は明るくない。そこで考えたいのが高校新卒者（=18 歳）のみを大学の事業対象としている現状から脱却する「脱 18 歳」だ。

この「脱 18 歳」が何なのか明確な答えはまだ出ていない。リカレント教育やリスクリングといった生涯学習なのか、産学連携なのか、(国内からの脱 18 歳という意味で) アジア圏からの留学生なのか、通信課程なのか、これらとはまったく別の何かなのか。私立大は付随事業や収益事業といった活動を行うことが認められているが、今はまだ全国的に規模が小さい模様で、これらに関する先進事例や研究も乏しい。

大学の本分が学生教育と研究であることは言うまでもない。しかしこれとは別の事業で地域に貢献しながら収益を上げていく。こうした新たな知の拠点としての方策を探らなければ、2035 年の真の全入時代はすぐにやってくる。

(2024.08 石井)